

## 研究ノート

我が国のいじめの態様に関する論評  
—従来型いじめとネットいじめの対比から—須田 誠<sup>1)</sup>Remarks Modes of Bullying in Japan :  
Comparison Between Traditional Bullying and Cyberbullying

Makoto Suda

## 要 約

本邦では2013年にいじめ防止対策推進法が施行されたが、いじめの認知件数は増加し続け、2021年度には過去最高になった。いじめの態様にも変化があり、対面での心理的いじめ・物理的いじめに加えて、インターネットを介して行われるいじめも出現し、やはりそれも2021年度に認知件数が最高となった。本稿では、従来の対面でのいじめとインターネットを介して行われるいじめの動向を概説し、いじめが子ども・若者に与える影響を整理した。さらに、いじめの四層構造における傍観者に注目しながら、いじめの背景にあると思われる近年の子ども・若者の人間関係の変容と人としての成熟について論評した。そうすることで、いじめ対策としてのアイデンティティ形成の促しとシティズンシップ教育の重要性について解説した。

キーワード：ネットいじめ、傍観者、私事化、アイデンティティ、シティズンシップ

## 1. はじめに

“真田裕様。親友になってくれてありがとう。ユウちゃんの幸せな人生を祈っています。三島武大。根本普哉。永遠にゆるさない。呪ってやる。地獄に落ちろ”（重松，2012）

これは、いじめを苦にして自殺をした中学2年生の男子の遺書だ。重松清（2012）の小説『十字架』からの引用で、創作物である。主人公の真田裕は、中学生になってからは疎遠になっていた幼馴染みか

ら、遺書で唐突に親友と名指しされ、困惑する。亡くなった幼馴染みの父親からは“親友だったら……なんで、助けなかった。ゆるさない”と迫られ、まさに十字架を背負わされることになる。しかし、その前から主人公は心のどこかで気づいていた。自分がいじめの傍観者であり、幼馴染みを見殺しにしたことに。なお、重松清は、実際にいじめが原因で自殺をした少年の父親との対話から着想を得て、この物語を創った。

いじめの問題は、“いじめの四層構造”（森田・清水，1986；森田，2010）を抜きに考えることはできない。

1) 須田 誠 東京未来大学こども心理学部（Tokyo Future University）

いじめには“加害者”と“被害者”だけでなく、“いじめを面白がって見ている観衆”，“見て見ぬふりをしている傍観者”が関与しているのだ。加害者と被害者への介入・対応だけでなく、圧倒的多数の傍観者にどのようにアプローチするかが重要である。なぜなら、学級内の傍観者の多さといじめ被害の発生数が高い相関を示すからだ（森田，2010）。

本稿は、いじめの傍観者に触れつつ、今日的ないじめの態様であるインターネットいじめ（以下、ネットいじめと略す）について、従来の対面型いじめ（以下、従来型いじめと略す）と比較をする。そして、先行研究に対する筆者の見解を論じ、最後にいじめをしない子ども・若者の育成について提案した。

## 2. いじめの態様

いじめの認知件数は2012年度以降から増加の一途を辿り、2021年度には61万5351件と過去最高となった（文部科学省，2022）。なぜ2012年度以降に増加したのかというと、2011年に滋賀県大津市の中学生男子がいじめを苦に自殺をしたことが2012年に大きく報道され、世間の耳目を集めたからである。その結果、2012年度前半期にはいじめの被害届の提出が全国で相次ぎ、その数は前年度同期の4倍に達した。

それを受けて、いじめ防止対策推進法が制定され、2013年に公布・施行された。同法第二条で、“「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人間関係にある他の児童等が行う心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう”と定義されている。ここに従来型いじめに加えて、ネットいじめも含まれた。

皮肉なことに、大津市いじめ自殺事件そのものは従来型いじめだったが、被害者が自ら命を絶った後にインターネットを介して、学校に爆破予告が届く、加害者の個人情報や画像が拡散される等、副次的に

ある種のネットいじめが多発した。

さて、いじめ防止対策推進法によるいじめの定義は広すぎて漠としているため、その内容を把握することは難しい。そこで、伊藤（2017）は文部科学省の児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の質問項目をもとに、いじめの内容を次の8つに分類した。“①冷やかしからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われた。②仲間外れ、集団による無視をされた。③軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり蹴られたりした。④ひどくぶつかられたり、叩かれたり蹴られたりした。⑤金品をたかられた。⑥金品を隠されたり盗まれたり壊されたり捨てられたりした。⑦嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたりさせられたりした。⑧パソコンや携帯電話などで、誹謗中傷や嫌なことをされた”（伊藤，2017）。

このうちの①は言語的いじめで、所謂言葉の暴力である。②は関係的いじめで、孤立させたり、人間関係を破壊したり操作したりするというものである。③と④は身体的いじめで、物理的で肉体的な暴力である。⑤と⑥は経済的いじめである。⑦は心理的いじめや性的いじめである。そして、⑧がネットいじめに該当する。なお、関係的いじめの経験率は女子が男子よりも高い傾向にあるが（国立教育政策研究所，2013）、その他のいじめの性差は明らかになっていない。

どの態様のいじめも苛酷かつ深刻で、そして難しい。難しいというのは、例えば、①のからかいについて、“遊び場づくり”，“遊びの展開”，“おかしさの生成”等、子どもの遊びやユーモアの発達と密接に結びついている側面もあるからだ（牧・湯澤，2013）。いじめは悪意のある攻撃的行動であるが、からかいは“遊戯性があり、攻撃的な内容であっても受け手に心地よさを感じさせる要素がある”（葉山・櫻井，2008）のものである。そして、いじりは“からかいよりも好意や仲良くなろうとする意図が高い”（望月他，2017）のものであり、“友人関係を維持するための「キャラ合わせ」”（土井，2021）という機能を持つ。

いじめとからかい・いじりには様々な差があると筆者は考える。まず、文化差がある。ある地域ではいじめであっても、ある地域ではいじりになる。個人差もある。ある子どもはいじられて楽しいが、別の子どもは同じいじりでも嫌がる。関係性も影響する。A君にいじられるのは嬉しいが、B君にはいじられたくないということもある。子猫や子犬が「甘噛み(手加減)」を覚えるように、からかひやいじりを通して、子ども・若者がコミュニケーションにおける調整力を身に付ける可能性があることも考慮しなければならない。子ども・若者は他者との関りから学ぶことが多いのだ。

発達段階もおおいに関係する。伊藤(2017)は調査結果から、クラスメートをからかうことに対して、悪いかどうか(善悪の判断)、おもしろいかどうか(感覚的判断)についての認知は、小学生よりも中学生のほうが許容し、中学生よりも高校生のほうが許容するというように、年齢とともに、からかうことを許容する方向に認知が変化していくことを明らかにした。もちろん、いじめの加害経験をもつ子どもたちのほうが、人をからかうことに対する善悪・感覚的判断の歪みが大きかった(伊藤, 2017)。ここで筆者が重要と考えることは、年齢が低いほど大人からの「からかひは悪いことだからしてはいけない」という指導に従うが、年齢が上がるにつれ善悪の判断よりも、その場のノリに流されてしまうと予想されることである。こうした人間関係の在り方については、本稿の終盤で議論する。

さて、一律にからかひを禁止すれば良いというものでもないし、そもそも本当に禁止できるのかという疑問もある。実際、いじめ防止対策推進法第四条に“児童等は、いじめを行ってはならない”とあるが、いじめはなくなっていない。

### 3. いじめの実態と影響

日常的あるいは単発的ないじめに関与した子どもは多い。週1回以上の頻度で日常的にいじめを受けている児童生徒は10%程度いる(国立教育政策研

究所, 2013; 村山他, 2015)。小学校高学年の3年間と中学校の3年間で、いじめの加害にも被害にも関わらなかった児童生徒は2割程度に過ぎない(国立教育政策研究所, 2013)。2016年度から2018年度にかけてのいじめの追跡調査(国立教育政策研究所, 2020)では、被害経験率は小学生男子で40%前後、小学生女子で45%前後、中学生男子で35%前後、中学生女子で45%前後であった。加害経験率は小学生男子で30%前後、小学生女子で40%、中学生男子と中学生女子ともに35%前後であった。

伊藤(2017)が2014年に小学生から高校生を対象に行った大規模調査によると、いじめの加害経験のある者の8割前後が、過去か現在に被害も経験していた。さらに、小学校と中学校で、被害と加害のどちらも経験したケースが半数近くを占めることを踏まえ、いじめ役割が固定せず、被害と加害が反転関係にあるケースが少なくないと推測している(伊藤, 2017)。国立教育政策研究所(2016)も、いじめの被害者は容易に入れ替わるため、広範囲の子どもがいじめに関与することになると報告している。

いじめの影響も深刻である。村山他(2015)は、被害者には、抑うつ・不安等の内在化問題と、不登校・ひきこもり・自殺等の外在化問題が生じやすいと報告している。他方、いじめの加害者も被害者ほどではないが強いストレス状態で抑うつ傾向にあり、自傷行為をする者も比較的多く、攻撃性が強い場合もある(岡安・高山, 2000; 村山他, 2015)。

国立教育政策研究所(2016)は、“いじめの加害と被害をどちらも体験した児童等は予後が悪い”と指摘している。実際、伊藤(2017)は、被害者は、自己評価・受容も低く、情緒不安定で前向きな生き方には向かいにくいということ、そして、そこに加害経験が加わる場合、より一層ネガティブな方向を示すことを明らかにしている。いじめへの関与が子ども・若者に与える心身の負担は甚大と考えられる。

いじめの経過に関しては、中井(2016)が、被害者にいつどこにいても孤立無援であると実感させる“孤立化”、被害者に反撃は一切無効だと教えて観念

させる“無力化”，いじめが自然の一部か風景の一部にしか見えなくなり，そして全く見えなくなる“透明化”を辿ると指摘している。

#### 4. ネットいじめの出現とその背景

子ども・若者の間で，2003年頃からインターネットを介したメール・掲示板・ブログ・プロフ（プロフィールサイト）が流行した。2004年には長崎県佐世保市で，掲示板での書き込みのトラブルが，小学生女子による死傷事件にまで発展した。

インターネット上には仮想ではあるが無限に空間があり，小学生でもメールを交わし合うこともできるし，簡単に自分たちの居場所としてサイトや掲示板を作ることができる。そのため，子どもは学校単位，あるいはクラス単位で大人の知らない学校非公式の裏サイトを作り，そこで学校や同級生などの批判や悪口等のネガティブな交流をするようになった。2008年3月の時点で，38,260個の学校裏サイト・ス

レッドが確認された（文部科学省，2008）。

こうした経緯から，文部科学省は，毎年度実施している調査のいじめに関する質問項目に，2006年度から“パソコンや携帯電話等で，ひぼう・中傷や嫌なことをされる”を加え，ネットいじめの確認を開始した。そして，このネットいじめもまた増加し続け，2021年度の認知件数は初の2万件超えとなり，いじめの総認知件数の3.6%を占めた（文部科学省，2022）。

ネットいじめが出現した背景には，社会全体の細部にまで亘る情報化，そして，情報通信機器およびアプリケーション等の急速な普及がある。我が国のデジタル化の歴史の特集が組まれた情報通信白書令和元年版（総務省，2020）を主たる資料として，日本におけるインターネット関連の展開を表1にまとめた。1995年のWindows95の発売，1999年の携帯電話のインターネット接続サービスの開始，2008年頃の主要なスマートフォンの発売とTwitter等の開始

表1 我が国のインターネット関連の展開

年	発売・開始されたサービス等
1995年	Windows95発売
1999年	i-mode / EZweb開始、カメラ付き携帯電話発売
2000年	定額制通信サービス開始
2002年	画像送受信サービス（写メ）流行
2004年	mixi開始
2005年	「おサイフケータイ」サービス開始
2006年	家庭用ゲーム機インターネット接続機能標準搭載 ニコニコ動画（β版）開始
2007年	YouTube開始
2008年	対人特化型オンラインゲーム流行 Twitter開始 Facebook開始 iPhone発売
2009年	Android搭載スマートフォン発売
2010年	Instagram開始 「承認欲求」という言葉がネット上で普及
2011年	LINE開始
2012年	小中学生のソーシャルゲームへの課金が社会問題化
2015年	日本eスポーツ協会設立
2016年	「ポケモンGO」流行
2017年	TikTok開始
2019年	GIGAスクール構想 WHO「ゲーム障害」認定
2020年	コロナ対策のためオンライン授業実施
2021年	スマホ依存解説書『スマホ脳』ベストセラー
2022年	ChatGPT開始

が大きな転機だったことがわかる。

NTTドコモモバイル社会研究所（2023）が小学生と中学生を対象に行った調査によると、自分専用の端末としてのスマートフォンの所有率は、2021年度に中学1年生で7割を超えた。また、Social Networking Service（以下、SNSと略す）の利用は全体で女子の方が多く、中学生の女子と男子を合わせて9割を超えていた。LINEの利用がどの学年でも多く、中学生では85.7%であった。また、調べものをするときにインターネットを利用する子どもは、中学生では8割を超えていた（NTTドコモモバイル社会研究所，2023）。

子ども・若者へのインターネットの普及は2019年のコロナ禍によるオンライン授業で拍車がかかった。さらにこの年には、全ての児童生徒のICT環境を整備するという、政府によるGIGAスクール構想も開始された。これは2021年度3月期では全自治体等のうち1,742自治体等（96.1%）で整備済みとなった（文部科学省，2021）。

情報通信機器やアプリケーションは進化の速度は急激で、かつ、個人情報を取り扱うので、高度なICTリテラシーが求められる。しかし、それには大人でもついていけない場合がある。一つの事例が、2020年に東京都町田市の小学生の女子がネットいじめを苦に自殺をした事件である。町田市はGIGAスクール構想に先駆けて2017年からICT環境の整備を本格的に開始していた。亡くなった小学生が通っていた小学校は町田市がモデル校に指定しており、生徒一人に一台のタブレット端末が配布されていた。その端末を用いてチャットで悪口が繰り返されていたのだが、各端末のIDは子どもでも容易に推測できるもので、しかも、パスワードは全ての児童で同じものを使用していた。大人のICTリテラシーの低さがネットいじめの大きな要因となってしまったのである。

## 5. ネットいじめの実態と影響

ネットいじめの黎明期の調査結果について述べ

る。2007年に中学生を対象に行われた調査（内海，2010）では、ネットいじめの加害または被害を受けたことがある生徒は33.0%であった。同じく2007年に中学生を対象に行われた調査（安藤，2009）では、ネットいじめの加害または被害を受けたことがある生徒は30.0%で、加害者にも被害者にもなった生徒は13.6%にのぼった。

また、安藤（2009）によると、ネットいじめの経験のない生徒よりも、ネットいじめの加害と被害のどちらも経験した生徒のほうが、道徳観が低く、保護者の関心が低く、腹痛・めまい・動悸・発汗・手の震え等の身体症状が多かった。さらに、加害を経験した生徒は学校への適応が低く、被害を経験した生徒は先述した身体症状が多かった。従来型いじめと同様に、加害と被害をどちらも経験していると予後が悪いと考えられる。

続いて、ネットいじめの興隆期の調査結果について述べる。2016年に大学生を対象に行われた調査（小出・荒井，2017）によると、22.0%がネットいじめを目撃したことがあった。目撃した時期は、高校生時代が最も多く、次いで中学生時代、大学生時代、小学生時代であった。また、ネットいじめで使用されていたものはTwitterが67.0%、LINEが31.1%、掲示板が19.8%で、それを目撃して何もしなかったという回答が73.6%、仲裁行動を取ったという回答が3.8%、報告行動を取ったという回答が7.5%であった。ネットいじめの目撃者は、傍観者役割が強まる可能性があると考えられる。なぜならネットいじめの場合、加害者の匿名性が高く、誰が行ったことなのか不明な場合も多いからである。ネットいじめ対策としては、目撃者にどのように介入・対応するかが肝要であろう（黒川，2017）。

京都府と滋賀県の高校生の悉皆調査（原，2022）では、ネットいじめの経験のある生徒は2015年で5.7%、2020年で8.7%と増加傾向にあった。ネットいじめの使用媒体は、2015年はTwitterが51.8%、LINEが39.7%だったが、2020年はオンラインゲームが40.7%と大幅に増加し、Twitterは22.8%、LINE

は20.8%と減少した。また、2015年ではネットいじめの相手を特定できないという回答は9.4%、2020年では31.7%と大幅に増加した。

ネットいじめの具体的内容は、テクノロジーの進歩や使用媒体の流行に応じて変化し続けている。例えば、掲示板・メールからSNSへ、さらにSNSからオンラインゲームへと媒体を変えて、悪口や誹謗中傷を受けたり、嘘や個人情報や画像等を勝手に拡散されたりするのである。

筆者は次のように考える。オンラインゲームだけでネットいじめが生じているということではなく、オンラインゲームにSNSが連動しているということに注意しなければならない。また、ネットいじめは、従来型いじめにおける身体的いじめのように、加害者が被害者よりも身体的な面で力が強い必要は無く、インターネットを操作する力だけでいじめることが可能である。ネットいじめでは、従来型いじめにおける身体的いじめ以外のことは全て生じ得るし、ネットいじめが従来型の対面によるいじめに繋がり、身体的いじめに発展する場合もある。

このように、ネットいじめは従来型いじめと併存する。加害者はネットいじめも従来型いじめもするし、被害者はネットいじめの被害にも従来型いじめの被害にも遭う（三枝・本間、2011）。2015年と2020年で比較すると、ネットいじめと従来型いじめの相関は高い。従来型いじめが見られる場合、高い確率でネットいじめの被害を予見できる（原、2022）。中学時代に従来型いじめを受けていた高校生はネットいじめの被害に遭いやすい傾向にあり、ネットいじめは従来型いじめの延長線上にある（原・浅田、2015）。

ネットいじめと従来型いじめは、どちらも大人の目に触れないところで起きる点が共通している。特にネットいじめは、子ども・若者からすれば、スマートフォンやインターネットの利用に制限をかけられることを恐れて、ネット上のトラブルを保護者や教師に報告せず、隠されてしまう可能性が高い。

ネットいじめに特有の性質として、第一に“匿名性”

（加納、2016）が挙げられる。加害者が分からない、違う学校、会ったことすらない関係性ということも多い。匿名性を利用したいじめや、身近な関係を越えたより広域でのいじめが多い傾向にある（三枝・本間、2011）。

ネットいじめはその匿名性により、調子に乗ってのめりこむことが容易に生じやすく、加害者は状況に対して感情的・衝動的に反応してしまうという脱抑制が起きやすいのかもしれない。三枝・本間(2011)は、ネットいじめの加害者は、“遊び半分”、“冗談、からかう感じ”等の自分の快を求めるような理由と、“その人が嫌いだったから”、“むかついていたから”、“うざかった”等の相手に対する不快感や否定的な感情を理由に挙げる傾向が高いと報告している。ネットいじめの加害者は、対面の従来型いじめに比べて、被害者の苦しみの大きさが分かりにくいいため、罪悪感や後悔の気持ち、相手を傷つける責任を抱きにくく、軽い持ちやむかつくというその場のいつときの感情に従ってしまうようだ。また、加害を行う側の匿名性や広域性、つまり相手と接触を持たずに行うことができるというネットいじめの特徴は、加害者に反省を促すことの困難さに繋がる（三枝・本間、2011）。

ネットいじめの匿名性は被害者にも甚大な影響を与える。藤・吉田（2014）は、ネットいじめの被害者は、加害者が特定できずに周囲の誰もが信用できないと考える“孤立性”、いじめからの逃げ場がどこにもないと捉える“不可避性”、被害がどこまでも波及することを危惧する“波及性”を脅威として感じていることを明らかにした。つまり、ネットいじめの被害者は、被害が常に続いてその被害が不特定多数に拡散していくのではないかという脅威を感じ、加害者の特定しにくさにより周囲から孤立している、あるいは周囲の皆が“敵”であるかのように感じ、不信と猜疑心を募らせるということである。この疑心暗鬼は、援助要請・相談行動の抑制という恐ろしい事態を生じさせる（藤・吉田、2014）。ネットいじめの被害者は、逃げ場がないまま、誰も信じることがで

きず、誰にも助けを求めないということになる。

このようにネットいじめは、被害者にとって非常に侵襲的であると言える。不登校や身体症状、さらには自殺という事態まで引き起こす背景には、仕返しするの怖いし（そもそも加害者が特定できないので仕返しできない場合も多い）、我慢できないという状況が、ネットいじめにはある（伊藤，2017）。勿論、被害者が抱く不安や孤独といった感情は従来型いじめとネットいじめで違いはない（三枝・本間，2011）。どのような態様のいじめでも被害者の傷つきは同じく深刻であろう。

## 6. いじめ対策の現状

学校では、いじめの発見のためのアンケート調査の導入と、スクール・カウンセラーやスクール・ソーシャルワーカー等による相談体制の整備が一般的である。もちろん、彼らは最中の介入（二次予防）や事後介入（三次予防）のために配置されているだけでなく、事前介入（一次予防）としていじめに関する心理教育を担うはずなのだが、実際にはその難しさから心理教育を実施している学校は少数であろう。事前介入（一次予防）では、いじめ防止対策推進法第十五条にある通り、教師による道徳教育が最も一般的である。

子ども・若者に馴染みのあるアプリケーションを導入している自治体もある。例えば、東京都品川区（2013）では、2013年から*i@signal*（アイシグナル）という、いじめの被害や目撃等を匿名で報告したり相談したりできるアプリケーションを導入している。また、千葉県柏市（2022）では、2017年からSTOPit（ストップイット）（2022年からSTANDBY（スタンドバイ）に名称変更）というアプリケーションを導入している。こうしたアプリケーションは、ネットいじめの傍観者である目撃者を仲裁者や報告者に変える可能性を持っている（谷山，2017）。

子ども・若者にインターネットサービスやアプリケーションを提供している側もネットいじめ対策の努力している。例えば、携帯キャリアのシェアのトッ

プが長く続いている株式会社NTTドコモは、お茶の水大学の坂元章の監修のもと、2004年から小学生から高校生とその保護者を対象としてスマホ・ケータイ安全教室を開催している（NTT docomo,2023）。同じく携帯キャリア大手のソフトバンク株式会社は、2008年から千葉大学の藤川大祐らと共同で、学校や地域の勉強会用の教材として情報モラル授業プログラム「考えよう、ケータイ」を配布している。LINE株式会社は、静岡大学の塩田真吾と共同で、2015年より小学生から高校生を対象としたワークショップ用のカード教材を配布している。

学校では「いじめをしてはいけない」という道徳教育が主流で、企業ではICTリテラシー教育と安全・防犯教育が主流であることが興味深い。倫理やモラルを説き、そのことを子ども・若者自身に考えさせることの意義は大きい。しかし、ICTリテラシー教育よりも安全・防犯教育のほうが即効性と浸透性はあるだろう。例えば、加納（2011）は、“ネットでの自分と現実世界の自分を偽ることが多い大人に比べて、子どもはネットと現実世界に断点がなく、自分の顔写真をネットで公開し、日常生活をSNSに書き込んでいる”と報告している。このように子ども・若者は凶器にもなりうるインターネットに対して無防備である場合が多い。子ども・若者に「偽れ」という道徳教育はしにくい、が、「身を守れ」という防犯教育は実施しやすい。

実際、ネットいじめに関して、藤・吉田（2014）は、インターネットを巡るトラブルへの対処を具体的に教育することで、もしネットいじめの標的にされたとしても、すぐにプロバイダや相談機関等に通報すれば、加害者を特定でき（孤立性の低減）、いじめ行為を即座に止めさせ（不可避性の低減）、不特定多数への波及を防ぎ得る（波及性の低減）ことをあらかじめ理解することができ、被害時にもその脅威を過大視することなく対処できるようになると報告している。

## 7. 新しいいじめ対策—シティズンシップの醸成—

いじめは昔からあったのだが、大きく報道されるようになったのは1980年代からである。例えば、1986年の東京都中野区の中学生男子のいじめ自殺事件である。「葬式ごっこ」という衝撃的ないじめの内容と、「このままでは生きジゴクになっちゃうよ」という悲痛な遺書が報道され、以降、いじめの陰湿化・長期化・集団化が指摘されるようになった。

この頃から、所謂「今どきの若者は……」という大人の懐古主義的な若者批判を超えた、子ども・若者の人間関係の構築の在り方に対する違和感について、主に社会学・教育学・心理学の領域から発信されるようになった。例えば、森田（1991）は、子ども・若者の関心が私生活とその中核に位置する私へと集中していくという“私事化”を指摘した。宮台（1997）は、子ども・若者の人間関係が矮小化し、互いのグループへの関心が起こらずに分断して閉鎖的になり、グループ間の交流が減少するという“島宇宙化”を指摘した。森口（2007）は、小学校までは個人間の差だったものが、中学生・高校生になるとグループ間の差になり、グループ間には分断があって移動が難しくなるという序列的な“階層的関係”，所謂スクールカー

ストを指摘した。岩田（2006）は、意識して自分を使い分けるという“自己の多様化”，所謂キャラ変について分析し，“深い人間関係の喪失”を指摘した。内藤（2009）は、その場その時の皆の様子を恐れ、かしこみ、うやまい、それが社会規範を超えてしまう“ノリ”，所謂同調圧力を指摘した。近年では、土井（2018）が、社会関係の流動化によって見知らぬ他者からの承認欲求を喚起する“仲間集団の固着化”，所謂いつメンを指摘している。金間（2022）は、皆の前ではめられて「浮いたらどうしよう」と目立つことに恐怖を感じる“いい子症候群”を指摘している。

これらはインターネットのコミュニケーションの特性である“匿名性”（加納，2016），“文字だけの対面性”（土井，2014），“同時性と偏在性”（土井，2014）と相性が良い。偏在性とは浅く広い人間関係，つまり上辺の付き合いのことである。

いじめ対策として、子ども・若者に道德教育、ICTリテラシー教育、安全・防犯教育を行うにしても、深い人間関係の構築が土台となる。岡本（2002）はアイデンティティ形成の観点から“成熟した人間”になるために、“個としてのアイデンティティ形成（達成）”，“関係性にもとづくアイデンティティ形成（ケア）”，

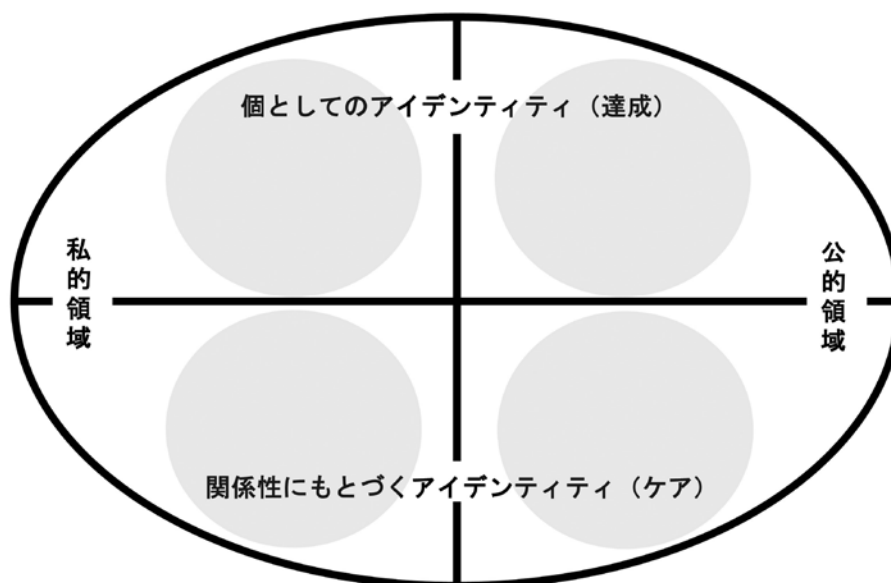


図1 成熟した人間の在り方



ア)”, “社会に関わっていく公的領域”, “1人の人間としての私的領域”という4つの要件を挙げている。図1に示したように、各要件をうまく満たしている人が成熟しているということである。

しかし、筆者が考えるに、私事化に代表される近年の人間関係の在り方は、図2に示すように個と私が肥大しているのだ。他者との関わり(ケア)によってこそ、人は内なる私の輪郭が顕わになり、私との付き合い方がわかる。それが自立であり、集団に埋没することなく、集団にうまく自分を活かそうとすることに繋がる。これは遊びやユーモアや調整力とも関係する。このようなアイデンティティ形成がシティズンシップの獲得につながり、シティズンシップにより社会が健康的に醸成されると筆者は考えている。このような社会やコミュニティという大きな視座からの子ども・若者の育成も、いじめ対策の肝になるはずである。

## 8. おわりに

本稿の冒頭で紹介した小説『十字架』では、いじめの傍観者だった主人公が成長して小学3年生の息子の父親となり、忘れていた学級内の階層的な人間関係を思い出す。息子のノートを覗いた際に、“クラ

スの男子を<しん友><ふつう><ライバル><てき>の四種類に分けた表”を目にしたのだ。息子は“あ、見ちゃだめ、だめだよ”と隠そうとする。そう、子どもは学校での人間関係をありのままに親には言わない。“おい、なんだよ、同級生を<てき>なんて呼ぶなよ”, “だって、テツオ、すげえむかつくんだもん”。

そして、主人公は<しん友>の中に見慣れぬ“石崎くん”という名前を見つけて訝しがる。そして、息子が寝てから、妻が主人公に、石崎くんは勉強もスポーツも抜群で人柄も良いクラスのヒーローなのだと教える。“「だからほんとうは<しん友>じゃなくて<あこがれ>なの、あの子にとっては」家で妻に石崎君のことを話すときも、「イシちゃんってすごいんだよ」「またイシちゃんだけ百点だったんだ」「イシちゃんがねえ、ほくのこ、サッカーに向いてるって」と、好きで好きでたまらない様子だという。「でもね…」妻は寂しそうに微笑んだ。「石崎くんのほうは、親友とは思ってないと思う」”。

妻の話聞いて、主人公はいじめにより自殺をした幼馴染みにとっては、自分が<あこがれ>だったのだと悟る。主人公は中学の島宇宙化した学級内で、実際には勉強ができるのに目立たぬようにいい子症

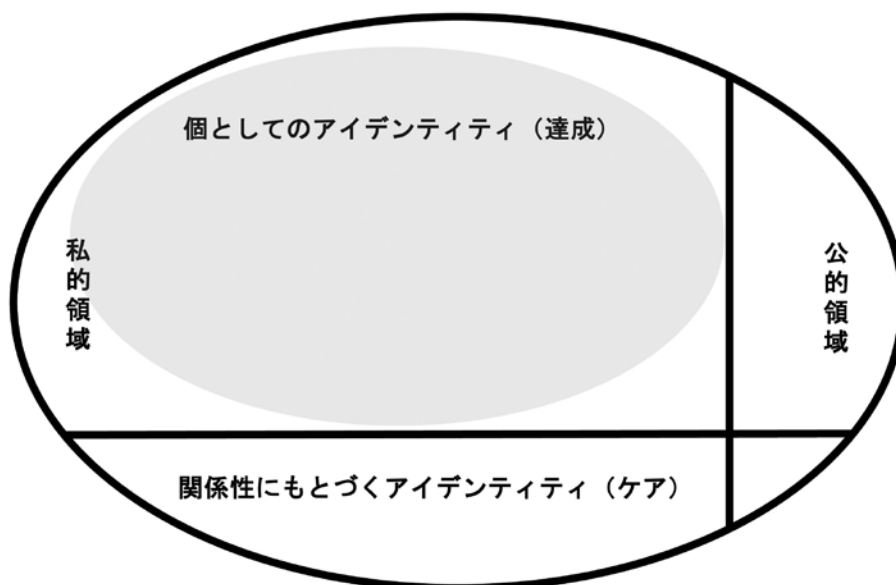


図2 私事化した人間の在り方

候群にキャラ変し、そっと学級内階層の上位に位置していた。主人公は自分では自分のことを「いまひとつ」と自己肯定感が低かったが、実際には、荒んだ中学から地元でも一番の進学校への脱出に成功し、閉鎖的な田舎町から東京の大学に脱出することにも成功した。幼馴染みが自分のことをまぶしそうに見ていることを思い出した主人公は、“小学生の頃ならともかく、中学二年生になっても、わからないままだったのか？”と、大人になってようやく子どもの頃の間人間関係を俯瞰することができ、涙する。

誰も思春期は疾風怒濤すぎて、自分のことも他者のこともわからないのだ。そして、大人になると思春期の恥ずかしさを「闇」や「病み」などとして抑圧してしまうので、思い出せなくなってしまう。しかし、主人公は息子と妻という他者との関り（ケア）から、私的領域が肥大して私事化していた自分を思い知らされたのだ。

この物語の主人公は自分がいじめの傍観者だったことを後悔し続けた。これは、伊藤（2017）が指摘する通り、いじめの傍観者の自己肯定感の低さや情緒面の不安定さの表れとも考えられる。それを考慮すると、一概に「傍観者も加害者だ。傍観者はただちに仲裁者になれ」と子ども・若者に迫ることは乱暴に過ぎる。坂本（2022）は、傍観者（bystander）を“誰かを支え、立ち上がる人（upstander）”に変容させるためには、たんなるいじめ防止教育を超えて、シティズンシップ教育が必要であると説いている。自己を大切にしながらも他者と深く関わって、共に豊かなコミュニティを醸成するアイデンティティの形成が必要である。そして、不正義に対して立ち上がるシティズンシップを持つ市民の育成が、遠回りのようであってもいじめ対策として必要であろう。

## 引用文献

安藤 美華代（2009）. 中学生における「ネットいじめ」に関連する心理社会的要因の検討 学校保健研究, 51, 77 - 89.

- 土井 隆義（2014）. 繋がりを煽られる子どもたち ネット依存といじめ問題を考える 岩波ブックレット
- 土井 隆義（2018）. 流動化する社会関係, 固着化する仲間集団—若者のネット依存をめぐる虚と実— 情報教育ジャーナル, 1（1）, 15 - 22.
- 土井 隆義（2021）. 第10章 「いじり」と「いじめ」のあいだ—現代思春期の友人関係をめぐる光と影 原清治編 ネットいじめの現在 子どもたちの磁場で何が起きているのか ミネルヴァ書房
- 藤 桂・吉田 富二雄（2014）. ネットいじめ被害者における相談行動の抑制—脅威認知の観点から— 教育心理学研究, 62, 50 - 63.
- 原 清治（2021）. ネットいじめの現在 子どもたちの磁場でなにが起きているのか ミネルヴァ書房
- 原 清治（2022）. ネットいじめの現状と課題—子ども達の磁場で何が起きているのか— 佛教大学教育学部論集, 33, 95 - 114.
- 原 清治・浅田 瞳（2015）. 高校階層とネットいじめの実態に関する実証的研究—いじめの問題に対する生徒指導の観点から— 佛教大学教育学部学会紀要, 14, 1 - 13.
- 伊藤 美奈子（2017）. いじめる・いじめられる体験の背景要因に関する基礎的研究—自尊感情に着目して— 教育心理学研究, 65, 26 - 36.
- 岩田 孝（2006）. 若者のアイデンティティはどう変わったか 浅野 智彦編 検証・若者の変貌：失われた10年の後に 勁草書房
- 金間 大介（2022）. 先生、どうか皆の前でほめないでください いい子症候群の若者たち 東洋経済
- 加納 寛子（2016）. ネットいじめの構造と対処・予防 金子書房
- 柏市（2022）. いじめを匿名で相談・報告できるアプリ「STANDBY（スタンドバイ）」について <<https://www.city.kashiwa.lg.jp/jidoseito/kyouiku/ijime/stopit.html>>（2023年9月13日）
- 北嶋 健治（2021）. 「ネットいじめ」事件におけるインターネット利用の問題の顕在化について 早稲田大学教育・総合科学学術院学術研究（人文科学・社会科学編）, 68, 195 - 207.
- 小出 真奈美・荒井 信成（2017）. ネットいじめにおける傍観者の自己制御と援助行動との関連 白鷗大学教育学部論集, 11（3）, 233 - 25
- 国立教育政策研究所（2013）. いじめ追跡調査

- 2010 - 2012 <[https://www.nier.go.jp/shido/centrehp/2507sien/ijime\\_research-2010-2012.pdf](https://www.nier.go.jp/shido/centrehp/2507sien/ijime_research-2010-2012.pdf)> (2023年9月1日)
- 国立教育政策研究所 (2016). いじめ追跡調査 2013 - 2015 <[https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/2806sien/tsuiseki2013-2015\\_3.pdf](https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/2806sien/tsuiseki2013-2015_3.pdf)> (2023年9月3日)
- 国立教育政策研究所 (2021). いじめ追跡調査 2016 - 2018 <<https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/2806sien/tsuiseki2016-2018.pdf>> (2023年9月1日)
- 黒川 雅幸 (2017). ネットいじめ目撃者の非当事者攻撃に関する研究 (公財)電気通信普及財団 研究調査助成報告書, 32, 1 - 10.
- 共同通信大阪社会部 (2013). 大津中2いじめ自殺: 学校はなぜ目を背けたのか PHP新書
- LINE (2015). デジタルリテラシー教育 <<https://linecorp.com/ja/csr/newslst/ja/2016/75>> (2023年8月28日)
- 牧 亮太・湯澤 正通 (2013). 幼児の遊びにおけるからかいの機能 保育学研究, 49 (2), 146 - 156.
- 宮台 真司 (1997). まぼろしの郊外—成熟社会を生きる若者たちの行方 朝日新聞出版社
- 望月 正哉・澤海 崇文・瀧澤 純・吉澤 英里 (2017). 「からかい」や「いじめ」と比較した「いじり」の特徴 対人社会心理学研究, 17, 7-13.
- 文部科学省 (2008). 第1章 学校非公式サイト利用実態調査 (ウェブ調査) 青少年が利用する学校非公式サイトに関する調査報告書 <[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index48/002.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index48/002.htm)> (2023年8月28日)
- 文部科学省 (2013). 別添3 いじめ防止対策推進法 (平成25年法律第71号) <[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1337278.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1337278.htm)> (2023年8月27日)
- 文部科学省 (2021). GIGAスクール構想に関する各種調査の結果 <[https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt\\_jogai01-000017383\\_10.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt_jogai01-000017383_10.pdf)> (2023年8月28日)
- 文部科学省 (2022). 2021年度 (令和3年度) 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 <<https://reseed.resemom.jp/article/2022/10/28/4941.html>> (2023年9月1日)
- 森口 朗 (2007). いじめの構造 新潮社
- 森田 洋司 (2010). いじめとは何か 教室の問題, 社会の問題 中公新書
- 森田 洋司・清水 賢二 (1986). いじめ—教室の病理— 金子書房
- 森田 洋司 (1991). 「不登校現象」の社会学 学文社
- 村山 恭朗・伊藤 大幸・浜田 恵・中島 俊思・野田 航・片桐 正敏・高柳 伸哉・田中 善大・辻井 正次 (2015). いじめ加害・被害と内在化/外在化問題との関連性 発達心理学研究, 26 (1), 13 - 22.
- 内藤 朝雄 (2009). いじめの構造 講談社現代新書
- 中井 久夫 (2016). いじめのある世界に生きる君たちへ—いじめられっ子だった精神科医の贈る言葉 中央公論新社
- 西川 友子・金子 夢 (2021). ネットいじめの実態とその対応 生活文化研究所報告, 48, 113 - 124.
- NTT docomo (2023). スマホ・ケータイ安全教室 <<https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/social/safety/educational/>> (2023年9月1日)
- NTTドコモモバイル社会研究所 (2023). 第7章 子どものICT端末所有状況 子どもが利用・使用している端末 データで読み解くモバイル利用トレンド2022-2023 —モバイル社会白書— <<https://www.moba-ken.jp/whitepaper/wp22.html>> (2023年9月1日)
- 岡本 祐子 (2002). アイデンティティ生涯発達論の射程 ミネルヴァ書房
- 岡安 孝弘・高山 巖 (2000). 中学生におけるいじめ被害者および加害者の心理的ストレス 教育心理学研究, 45, 410 - 421.
- 三枝 好恵・本間 友巳 (2011). 「ネットいじめ」の実態とその分析—「従来型いじめ」との比較を通して— 京都教育大学教育実践研究紀要, 11, 179 - 185.
- 坂本 旬 (2022). アップスタンダー教育とは何か: デジタル・シティズンシップとネットいじめ 法政大学キャリアデザイン学部紀要, 19, 51 - 76.
- 重松 清 (2012). 十字架 講談社文庫
- 品川区 (2013). 平成25年度 品川区におけるいじめ対策 <<https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/ct/other000049100/25-ijimetaisaku.pdf>> (2023年9月1日)
- SoftBank (2015). 青少年の安心・安全なスマートフォン利用のための映像付き新教材を制作 2015年プレスリリース <[https://www.softbank.jp/corp/group/sbm/news/press/2015/20150317\\_01/](https://www.softbank.jp/corp/group/sbm/news/press/2015/20150317_01/)> (2023年9月1日)

総務省 (2020). 第 1 部 特集 進化するデジタル経済とその先にある Society 5.0 令和元年度版情報通信白書 <<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01>> (2023年9月8日)

谷山 大三郎 (2017). ITを活用したネットいじめ対策

の考察—アメリカで広がる匿名での報告・相談アプリに着目して— 授業実践開発研究, 10, 97 - 102.

内海 しょか (2010). 中学生のネットいじめ, いじめられ体験—親の統制に対する子どもの認知, および関係性攻撃との関連— 教育心理学研究, 58, 12 - 22.

(すだ まこと)

【受理日 2023年12月20日】